

下半期及び来年度以降を見据えた運営・事務局体制の検討について（案）

- ・ ビジョン3年目の今年度下半期から最終年度である来年度にかけて住民・地域主体でのビジョンの推進を進めていく体制づくりを行うことが最も重要な目標の1つとなっている。現事務局（市役所や受託コンサル事業者）もそれらの住民・地域主体の体制を支援しながら、令和2年度末（2020年度末）には、住民中心のまちづくり組織の設立へとつなげていくことを目指す（ビジョンの中やこれまでの推進会議の中でも確認してきた）。
- ・ すでに上記を踏まえて、ワーキンググループや取組ごとの団体やグループは住民・地域主体で運営がなされつつあり、活動も進展している。
- ・ そこで、特に今年度下半期以降は住民・地域主体で推進会議や運営会議等を運営、活動を推進していく体制や役割分担等について具体的に検討していくことが必要になってきていることから、その検討の進め方について、下記の通り提案する。

1. 検討体制（案）

これまでのビジョンの推進・運営の実務的な担い手・会議等をふまえて、以下を提案する。

- ・ 向島まちづくりビジョン運営会議（各WGリーダー・事務局・主な地域事業者等）メンバーの中から運営会議において選出された方
- ・ 向島全体のコミュニティの拠点としての具体的な運営・事務局体制を検討してきた経緯から、ビジョン推進体制においても一定の役割が期待される「元向島中学校地元利用運営委員会」の役員、事務局

当面は主に、推進会議・運営会議の運営体制・事務局体制について具体的に検討するため、上記のメンバーからなる作業部会（WG）を設置する。

検討した内容は、ビジョン全体の推進を図る代表等の集まりである「推進会議」に報告し、協議、決定すべき事柄は、推進会議で合意形成を行う。

2. スケジュール（案）

8月8日　：本推進会議での検討方法の確認

8月26日　：ビジョン運営会議での検討・確認

9月～10月　：作業部会（WG）の開催（月に1・2回程度）

11月頃：第3回推進会議において、検討状況の報告

推進会議の運営の一部を住民・地域主体で担い始めることができるようにする

以後、継続して作業部会の開催

2月頃：第4回推進会議において、ビジョン最終年度の運営体制について協議・合意形成